

日本法令外国語訳整備 プロジェクトについて

令和2年11月
法務省



現 状

専用ホームページを運用 「日本法令外国語訳データベースシステム(JLT)」

- ・ **約780**の法令の英語訳を公開
- ・ 一日当たり平均**10万回以上**のページアクセス
- ・ **世界86以上**の国や地域からアクセスあり



翻訳のルールとなる省庁統一的指針を公開

- ・ 「法令用語日英**標準対訳辞書**」(約**3800用語**登載)
- ・ 「法令翻訳の**手引き**」(法令翻訳の際に注意すべき点を取りまとめた手引き書)

法令用語日英標準対訳辞書
(平成31年3月改訂版)

Standard Legal Terms Dictionary
(March 2019 Edition)

政府の最重要施策としての位置付け 1

- ✓ **経済財政運営と改革の基本方針2020(骨太の方針)(令和2年7月 閣議決定)**
「司法分野でのICT化・AI技術活用を推進し、国際仲裁等の紛争解決手続や法令外国語訳へのアクセスを強化する」
- ✓ **成長戦略フォローアップ(令和2年7月 閣議決定)**
「法令の外国語訳の迅速化(機械翻訳の活用を含む)及び法令翻訳の公開用ホームページの機能の強化に取り組む」
- ✓ **対日直接投資推進会議決定**
「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」
(平成28年5月)
対日直接投資を呼び込むため、
 - ①高品質を維持するためのチェック体制を構築し
 - ②2020年度までに新たに500以上の法令の外国語訳の公開を目指す
- 「**地域への対日直接投資 集中強化・促進プログラム**」(平成31年4月)
AIの活用等、法令の外国語訳の抜本的加速に向けた方策や、よりユーザー目線に立った翻訳提供の在り方を検討する

政府の最重要施策としての位置付け 2

✓ 経協インフラ戦略会議決定

○ インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)(令和元年6月)

「我が国のビジネス関係法令の高品質な英訳を迅速に作成し、(中略)このような英訳を海外に発信することを通じ(中略)我が国企業が国際競争力を強化する前提となる情報基盤を整備」

✓ 知的財産戦略本部決定

○ 知的財産推進計画2020(令和2年5月)

「我が国の知財関係等のニーズが高い法分野に関する法令及びその関連情報(法改正の概要情報等)の高品質な英訳情報提供の拡充に向け、法改正等に即応した迅速な翻訳のための体制整備(機械翻訳の活用に向けた調査検討を含む。)と利便性の高い利用環境整備を推進し、より効果的・積極的に海外発信する」

近時の取組①

① 政府の取組の「司令塔」となる官民会議体を新たに立上げ

・R1. 12. 4

「日本法令の国際発信の推進に向けた官民戦略会議」第1回 開催

法令外国語訳推進のための 基盤整備に関する関係省庁連絡会議

【構成】各府省庁の 官房長・審議官クラス

【内容】

- 「翻訳整備計画」の策定
- 「日英標準対訳辞書」のバージョンアップ

幹事会

【内容】

「翻訳整備計画」
のフォローアップ
等

日本法令外国語訳推進会議

【内容】

- 個別の翻訳法令の品質検査
- 「日英標準対訳辞書」等の
検討

日本法令の国際発信の推進に向けた 官民戦略会議【R1. 12 新設】

座長

民側構成員

- 日本経済団体連合会
- 欧州ビジネス協会
- 国際商取引学会
- 在日米国商工会議所
- 日米法学会
- 日本商工会議所
- 日本弁護士連合会

官側構成員

- 内閣官房
- 内閣府
- 法務省
- 外務省

オブザーバー

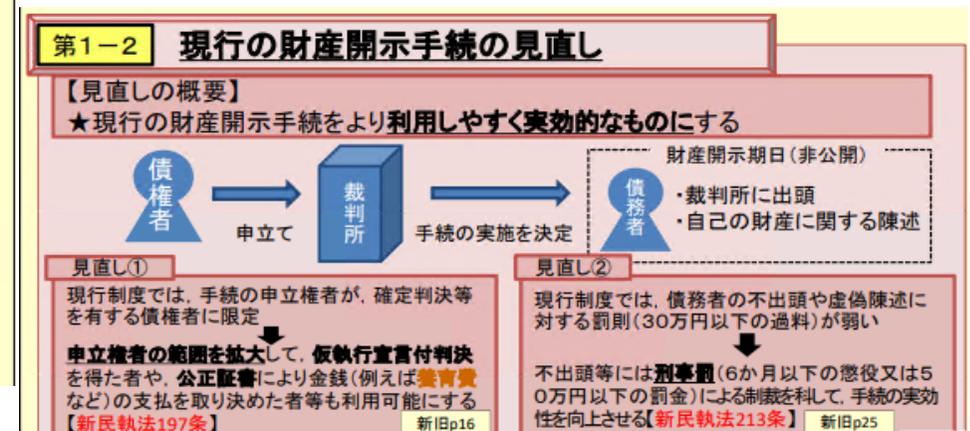
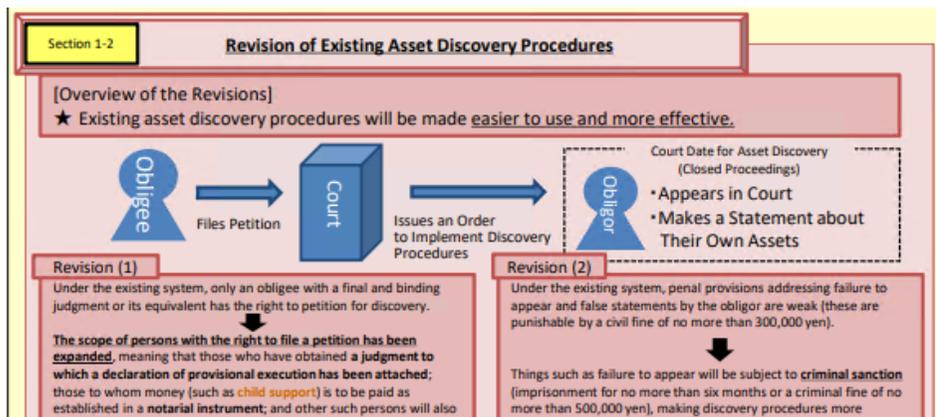
- 日本貿易振興機構
- 日本法令外国語訳推進会議・座長

近時の取組 ②

- ② 先行的取組として、「法令概要情報」の翻訳提供を開始
 - ・ R1. 9～ 法務省が、「改正法律の概要情報」の英訳公開を開始
 - ・ R1. 10～ 法務省が、「国会提出法案の概要情報」の英訳公開を開始

改正法律の概要情報(例)

民事執行法等一部改正法(R1.5成立)



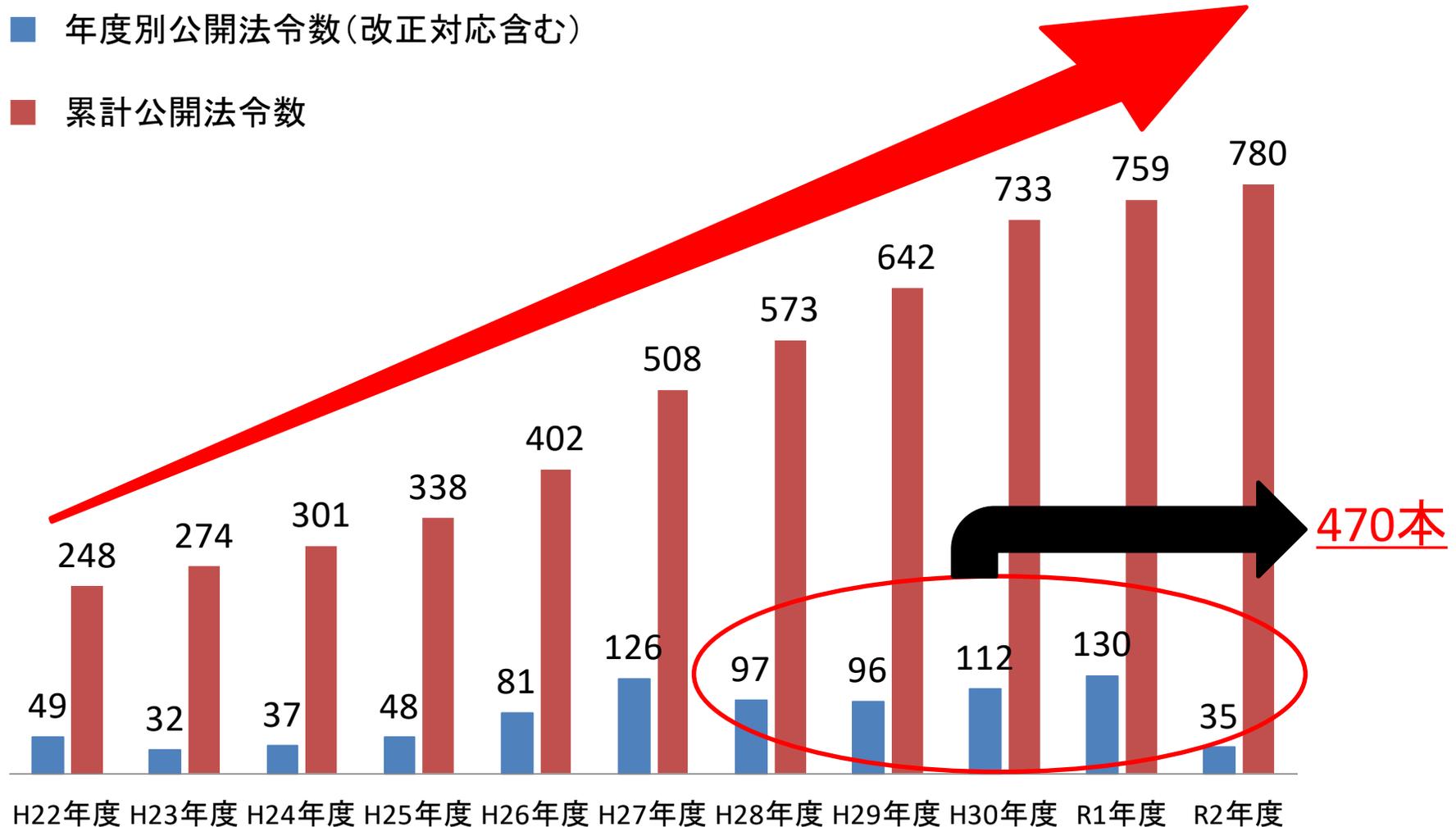
- ③ 関係各府省庁で、翻訳の迅速化を図る取組の検討開始
(例えば、法務省では、省内タスク・フォースを立上げ、改正法成立後即日の翻訳公開を実施)
- ④ 最新法文・翻訳ルールへのアップデートのため、総点検作業を実施
- ⑤ 翻訳工程におけるAI翻訳の導入可能性につき本格調査を開始

統計資料

日本法令外国語訳データベースシステム 公開翻訳法令数

■ 年度別公開法令数(改正対応含む)

■ 累計公開法令数



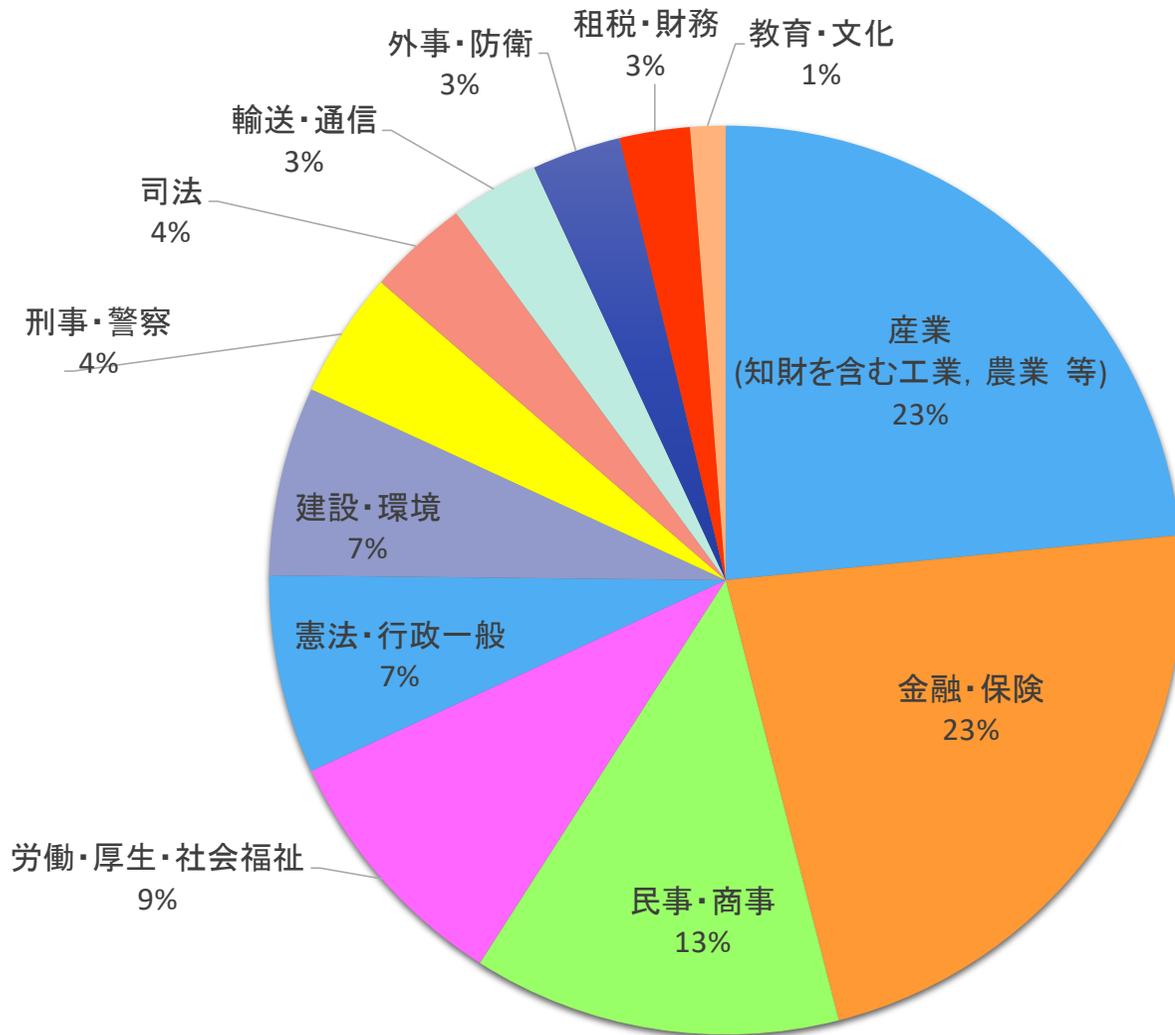
※ 令和2年9月末時点の数値

日本法令外国語訳データベースシステム 1日当たり平均ページアクセス数



※ 令和2年9月末時点の数値

日本法令外国語訳データベースシステム 分野別の公開翻訳法令の現状



※複数の分野に重複する場合もあり。また、告示・通達は含まない。
※令和2年9月末時点の数値

日本法令外国語訳データベースシステム

法令外国語訳の現状1

アクセスの多い上位10法令

平成21年4月(システム稼働時)から
令和2年9月末までのアクセス上位10法令

1	会社法(第一編第二編第三編第四編)
2	商品取引所法
3	銀行法
4	会社法(第五編第六編第七編第八編)
5	民法(第一編第二編第三編)
6	民事再生法
7	中小企業等協同組合法
8	租税特別措置法(非居住者、外国法人関連部分)
9	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律
10	特許法

令和元年10月から令和2年9月末までの
アクセス上位10法令

1	会社法(第一編第二編第三編第四編)
2	金融商品取引法
3	保険業法施行規則(第一編から第二編第五章まで)
4	保険業法施行規則(第二編第六章以降)
5	民法(第一編第二編第三編)
6	貸金業法施行規則
7	出入国管理及び難民認定法
8	公認会計士法施行規則
9	銀行法
10	金融商品取引業等に関する内閣府令

日本法令外国語訳データベースシステム 法令外国語訳の現状2

アクセスの多い上位20カ国・地域

1	日本	85.1%
2	中国	1.4%
3	ドイツ	1.3%
4	ブラジル	1.1%
5	タイ	1.0%
6	オーストラリア	0.9%
7	ロシア連邦	0.8%
8	イタリア	0.6%
9	米国	0.6%
10	インド	0.5%

11	フランス	0.5%
12	シンガポール	0.4%
13	ポーランド	0.4%
14	カナダ	0.4%
15	メキシコ	0.3%
16	イギリス	0.3%
17	台湾	0.3%
18	インドネシア	0.3%
19	オランダ	0.3%
20	トルコ	0.2%

⇒ **世界86以上の国や地域**からアクセスあり。

※国や地域の比率はドメインを基に算出したもの。

※令和2年9月末時点の数値